

「2025年国勢調査人口速報集計」に係る静岡市長コメント

国勢調査の結果が公表され、静岡市は政令指定都市の中で 2020 年からの人口減少数が 33,769 人、人口減少率が 4.9%となりました。この結果の受け止めについて、また、市の人口減少に対してどの様に取り組むかについて。

- 今回の 2025 年国勢調査の結果については、静岡市を取り巻く人口減少の厳しさを改めて示すものとなりました。厳しい結果となることは想定していましたが、その数値を見て、改めて市長として強い危機感を持って受け止めております。
- 静岡市の人口ピークは、1990 年です(現在の市域(2市2町の合併)とした場合)(日本全国の人口のピークは 2008 年)。人口減少に転じてしばらくの間は減少は緩やかでしたが、人口減少に転じてから 35 年以上となり、加速がかかってきました。これは、全人口に占める若年層の比率が小さくなり、出生率・出生数が小さくなったためです。人口減少問題は、最近になって表面化したものではなく、静岡市においては長年の構造的な課題であると認識しています。
- 静岡市の若年層の流出は、大学定員数が多いため、18 歳人口は増加するにも関わらず、大学卒業時に市外に多く流出してしまうことにあります。その原因は、新規雇用の創出が不足してきたことが主因と考えています。
- こうした要因の根底にある原因にまで踏み込んで分析し、静岡市は強い危機意識を持って本気で人口減少対策に取り組む必要があります。
- 人口の変動には、出生数と死亡数の差による「自然増減」と、流入数と流出数の差による「社会増減」の二つがあります。自然増減については、減少幅を緩

和することはできても、当面の間、増加に転じることは困難です。一方、社会増減については、有効な施策によって増加に転じることは可能です。

- そこで、静岡市では、人口流出の抑制に向けては、企業用地やオフィスの供給、投資促進によって地域経済を活性化し、若者の雇用創出や所得向上を図っています。また、空き家活用による住宅確保や子育て環境の充実を進め、若者が安心して暮らせる環境整備にも取り組んでいます。
- さらに、人口流入の促進に向けては、移住支援制度の周知による移住者増加や、大学・専門学校などの教育機関の誘致を進め、「静岡市で学び、働き、暮らす」といった好循環を生み出そうとしています。
- その一つの成果として、静岡市内への移住者数は、2024年度の414人が、2025年度は714人と大幅に増加しました。
- 今回の国勢調査の公表結果は、静岡市にとって大変厳しいものですが、同時に、これからの取組を加速させるべき強い警鐘であると受け止めています。人口減少対策を市政の最重要課題の一つとして、第5次総合計画に掲げる2050年の目標人口「55万人以上」の実現に向け、全力で取り組んでいきます。

令和8年5月29日

静岡市長 難波喬司

【問合せ】

総合政策局 総合政策課(静岡庁舎 12階)

電話054-221-1024